

都留文大教授(市民活動論)



わたなべ とよひろ  
渡辺 豊博

政権を奪還した自民党が押し進めようとしている国土強靱化きょうじんによる経済再生の進軍ラッパが、国中に鳴り響いている。あたかも公共事業の拡大こそが、日本の経済を劇的に改善する特效薬であると言わんばかりの勢いだ。

13兆円もの補正予算を編成し、さらに総額200兆円にものぼる公共投資への必要性が叫ばれる。霞が関では連日、徹夜状態で多様な政策や制度設計が思案されていることだろう。これらは国民や地域の要望、判断をないがしろにした「上から目線」の政策であり、多くの無駄を現出させた従来型の公共事業の手法でもある。

まさに政治的圧力を背景とした「国家の暴走」の序曲で、後世にさらなる借金を残す「公狂事業」の再来といえる。国家の主権者たる国民の意見や判断は、一体どこで機能するのか。国民には官僚に依存する選択肢しかなく、税負担と結果責任だけが一方的に押し付けられることに憤りを感じる。

いまこそ国民の総意と知恵、判断を組み込んだ、公共事業の新たな政策決定プロセスを国家システムとして構築する必要がある。参考になるのは、「グラウンドワーク」のシステム。すなわち市民が計画を考えて現場で汗を流し、NPOが調整・仲介役となり、行政が資金を出し、企業が資機材や専

## 市民主導の「公協事業」に

### 公共事業改革

門性を提供する仕組みである。

私が20年近くかかわっている「グラウンドワーク三島」は、多様な市民力・地域力を結集し、市民・NPO・行政・企業による市民主導の「公協事業」を53カ所も実践、成果をあげてきた。ドブ川をホタルが乱舞する清流に再生する。消滅しかけた天然記念物のミシマバイカモを復活する。市民参加で遊水池を環境教育園化する、など、多様な利害関係者の合意を前提に公共事業の計画策定をおこない、市民やNPOが維持管理に主体的にかかわっている。

グラウンドワークはもともと、現在の日本と国情が似ていた英国で、当時のサッチャー首相が創設した。その後、ブレア氏ら歴代首相も採用。現在では多様な主体による地域協働のシステムが各地に生まれ、地域の自立や行政費用の節約、企業の社会参加を促し、国民目線の効率的な公共事業が進められている。

日本でも、国民やNPOに公的資金を託し、地域の知恵や思いをコンクリートに流し込む新たな公協事業を創設し、人間的なサービスを拡充するニューディール政策が求められている。国民の参加と監視なしでは国家の暴走は止まらず、さらなる借金と無駄な公共物は遺物として残る。公共政策決定過程の転換が今こそ必要だ。